

基地関係収入

基地と財政

本県は、戦後27年間に渡る米軍統治下のもと、日本政府の法律が適応できず、市町村は本土の自治体に比較して社会資本の整備が大幅に遅れた。

当然ながら、基地所在市町村においても、基地交付金等の財政措置もなく厳しい財政運営を余儀なくされてきた。

昭和47年の本土復帰後は、沖縄振興開発特別措置法や基地周辺整備法により都市基盤や生活環境、産業の振興等社会資本の整備が急速に進展し、その格差も縮まりつつある。

市域面積の約14.7%の基地を抱える本市においても、復帰とともに「国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律(昭和32年5月制定)」及び「施設等所在市町村調整交付金要綱(昭和45年10月制定)」が適用され基地交付金が交付された。

また、「防衛施設周辺の生活環境の整備に関する法律(昭和49年6月制定)」に基づく障害防止工事の助成(第3条)、民生安定施設の助成(第8条)、特定防衛施設周辺整備調整交付金(第9条)による基地周辺整備事業により生活の環境整備が図られた。

平成19年度の一般会計決算額318億4千万円に対する基地交付金等の国庫支出額は16億2千2百万円でその割合は約5.1%である。

一方、米軍基地の賃借料による基地収入は復帰当時の7億8千3百万円(7施設)であったが、地価の高騰により軍用地料も年々引き上げられ、平成17年度では45億8千6百万円(1施設)となり、依然として地主の基地収入による経済依存は大きい。

基地交付金等(助成交付金及び調整交付金)

米軍等に使用させている国有固定資産や米軍所有の固定資産には税金が課されない。また、米軍に対しては、住民税や電気及びガス税等の市町村民税も非課税となっている。このことから基地の所在する市町村に対しては、税収減や、基地あるが故の財政需要増大に対する措置として助成交付金及び調整交付金が交付されることになっている。

・助成交付金(国有提供施設等所在市町村助成交付金)

助成交付金は「国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律(昭和32年法律第104号)」の定めるところにより、国が所有する固定資産の台帳価格に応じて基地所在市町村に交付される。この助成交付金は、市町村がこれらの資産に対して固定資産税を課することができないため、固定資産税に代わる財源補てんの性格を有するものと解されている。

・調整交付金(施設等所在市町村調整交付金)

米軍施設所在市町村においては、「地方税法の臨時特例に関する法律(昭和27年法律第119号)」により、米軍の所有する固定資産には固定資産税や都市計画税を課することができず、また住民税や市町村税も非課税となっている。一方、基地外に居住する軍人・軍属やその家族については、一般住民と同様に道路・水道・ごみ処理・し尿処理・消防等の公共的サービスを市町村から受けている。しかし、これらの非課税措置による税収減や財政需要の増加に対する補てん措置が行われておらず、すべて市町村の財政負担となっている。これら市町村の財政上の問題について、渉外知事会、その他基地関係団体においては新たに特別の交付金制度を設けるべきであるとして強力な運動を展開した結果、昭和45年度から「施設等所在市町村調整交付金(昭和45年自治省告示第224号)」が交付されている。

基地交付金額の推移

単位：千円

区 分	助成交付金	調整交付金	合 計
昭和62年度	32,362	355,587	387,949
昭和63年度	144,685	357,113	501,798
平成 元年度	177,975	349,971	527,946
平成 2年度	246,189	351,728	597,910
平成 3年度	246,189	351,721	597,910
平成 4年度	246,189	359,755	616,890
平成 5年度	258,196	360,755	618,951
平成 6年度	258,196	361,432	619,928
平成 7年度	282,753	365,046	647,799
平成 8年度	266,081	365,046	631,127
平成 9年度	266,092	316,829	582,921
平成10年度	266,916	318,920	585,836
平成11年度	264,447	308,585	573,032
平成12年度	268,027	304,771	572,798
平成13年度	258,272	314,876	573,148
平成14年度	258,272	314,876	573,148
平成15年度	258,272	315,295	573,567
平成16年度	268,768	324,407	593,175
平成17年度	270,494	324,407	594,901
平成18年度	257,753	316,783	574,536
平成19年度	260,854	324,626	585,480
平成20年度	251,074	319,983	571,057
平成21年度	236,370	315,001	551,371

基地周辺整備事業に伴う交付金

(防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律)関係

・特定防衛施設周辺整備調整交付金(法第9条)

ジェット機が発着する飛行場、砲撃または射撃が行われる演習場など面積の広大な防衛施設にあっては、その設置、運用が周辺地域の生活環境や開発に著しい影響を及ぼしており、その障害に対する個別的対応として障害防止工事や民生安定施設の助成を講ずるのみでは不十分である。

このため、これらの防衛施設周辺の市町村は、その本来の行政である生活環境の整備を行うに当たって、他の市町村に比べてより以上の努力を余儀なくされている。

このような事情にある市町村が生活環境の整備の一環として行う公共施設の整備、(交通施設、教育文化施設、社会福祉施設など)に充てる費用として措置されたのが「防衛施設周辺の整備等に関する法律」第9条に定められた「特定防衛施設周辺整備調整交付金」である。

また、この交付金は自治省が固定資産税に代わる財源措置として交付し、一般財源として使用できる「助成交付金」、「調整交付金」とは性格が異なる交付金であり、その目的からして特定の公共施設の整備のみに使用されることになっている。すなわち、用途を特定した交付金であるが、比較的広範囲に適用される特徴をもち、公共施設の整備拡充に役立っている。なお、交付金の額は、防衛施設の面積、運用の態様、関連市町村の人口等を基礎として算定され交付される。

SACO関係経費による防衛施設庁関係の交付金等

・SACO交付金(環境整備法第9条の特定防衛施設周辺整備調整交付金)

SACO関連施設の移設先又は訓練の移転先となる特定防衛施設関連市町村に対し、

公共用の施設の整備を行うための費用に充てさせるため交付するもので、具体的な使途については、市町村長の自由な選択に委ねられている。

なお、当該交付金はSACO事案の促進に資するため5年間に限った特別な措置となっており、浦添市では平成13年度より交付された。

・SACO補助金(環境整備法第8条類似の民生安定施設助成補助金)

SACO関連施設の移設先又は訓練の移転先となる防衛施設周辺住民の生活環境等への影響の緩和を図るため、環境整備法8条(民生安定施設の助成)等に定めるメニューを基準として、SACO事案(又は既存の防衛施設の設置・運用)との因果関係が認められる関係自治体を実施する事業に対し、助成措置を講ずるもの。

特定防衛施設周辺整備調整交付金
浦添市の交付金額の推移

年度	金額(千円)
昭和56年度	54,267
昭和57年度	49,434
昭和58年度	49,404
昭和59年度	49,614
昭和60年度	54,369
昭和61年度	50,062
昭和62年度	59,524
昭和63年度	59,429
平成元年度	59,263
平成2年度	58,769
平成3年度	58,832
平成4年度	62,211
平成5年度	62,478
平成6年度	62,293
平成7年度	63,448
平成8年度	63,572
平成9年度	48,729
平成10年度	50,862
平成11年度	50,886
平成12年度	50,277
平成13年度	67,522
平成14年度	838,483
平成15年度	452,737
平成16年度	287,501
平成17年度	422,250
平成18年度	588,210
平成19年度	68,781
平成20年度	67,368
平成21年度	55,532
平成22年度	56,853

特定防衛施設関連市町村

関連市町村	特定防衛施設
名護市	キャンプ・ハンセン、キャンプ・シュワブ
恩納村	キャンプ・ハンセン、キャンプ・シュワブ、嘉手納弾薬庫地区
宜野座村	キャンプ・ハンセン
金武町	キャンプ・ハンセン
伊江村	伊江島補助飛行場
うるま市	嘉手納弾薬庫地区、天願棧橋、陸軍貯油施設ホワイト・ビーチ
沖縄市	嘉手納飛行場、嘉手納弾薬庫地区
読谷村	嘉手納飛行場、嘉手納弾薬庫地区
嘉手納町	嘉手納飛行場、嘉手納弾薬庫地区
北谷町	嘉手納飛行場、キャンプ瑞慶覧
北中城村	キャンプ瑞慶覧
宜野湾市	普天間飛行場
浦添市	牧港補給地区
那覇市	那覇港に所在する防衛施設(那覇軍港)
渡嘉敷村	出砂島射爆撃場
久米島町	久米島射爆撃場
16市町村	12施設

資料：沖縄防衛局

SACO補助金

年度	金額(千円)
平成14年度	434,166
平成15年度	89,767
平成16年度	1,013,165
平成17年度	1,450,154
平成18年度	1,375,362
平成19年度	826,946

SACO交付金

年度	金額(千円)
平成13年度	400,000
平成14年度	400,000
平成15年度	400,000
平成16年度	400,000
平成17年度	400,000
平成18年度	360,000

再編交付金

年度	金額(千円)
平成19年度	37,901
平成20年度	37,901
平成21年度	37,901
平成22年度	44,150

浦添市 企画課